

# 四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

技研興業株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,877,862	5,336,287	12,154,301
経常利益 (千円)	129,177	98,729	589,522
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	89,201	55,750	374,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,925	68,698	415,973
純資産額 (千円)	6,565,587	6,951,197	6,900,387
総資産額 (千円)	10,392,848	10,933,493	11,768,484
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.49	3.43	23.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	63.6	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,304,187	△216,770	1,430,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△331,923	△122,933	△339,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△743,014	318,721	△830,423
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,404,856	1,415,633	1,436,013

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.35	6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、平成30年1月9日（予定）を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転の方法により、純粋持株会社（完全親会社）である「技研ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成29年11月6日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に改善の兆しが見えるほか、雇用・所得環境、また企業収益においても堅調に推移していることから、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国の政策運営に対する不安感や欧州での英国離脱問題、極東アジアの地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な情勢が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資や民間建設投資は全体として底堅い動きで推移している一方、建設技能労働者の不足による労務単価の高止まり、受注競争の激化等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、各地で頻発する災害の復興支援に注力するとともに、従前から続く東日本大震災関連の復興支援事業を継続して行いつつ、管理本部主導による一元化した業績管理及び定期的な全事業レベルでのモニタリングを通じ採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前期の反動減や予算執行の遅れも響き、前年同期比14.6%減の5,745百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加していたこと及び前期の受注が損益に寄与し始めたこと等から、前年同期比9.4%増の5,336百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、前期より全社横断的に発足させた活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に丸となって取り組み、一部ではこれが奏功しつつあるものの、比較的採算性のよい事業分野の伸びが鈍化したため、営業損益は前年同期比26.6%減の91百万円の営業利益となりました。また経常損益は前年同期比23.6%減の98百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比37.5%減の55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	6,634,683	6,727,122	4,877,862	8,483,943
当第2四半期連結累計期間	7,710,111	5,745,370	5,336,287	8,119,194

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、災害復旧・復興関連の受注案件が一巡したこと及び予算執行の遅れが一部で見られたものの、受注高は前年同期比3.8%増の1,663百万円となり、前年同期とほぼ同水準の受注高を確保いたしました。また、期初に有していた仕掛案件が前期に比べ減少していたこと及び受注が第2四半期連結累計期間の後半に集中していたこと等から、工事の進捗が低水準にとどまり、売上高は前年同期比17.8%減の989百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理方針の徹底方針を継続しているものの、売上高の減少により前年同期比16.2%減の26百万円の営業利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	943,564	1,603,402	1,204,369	1,342,597
当第2四半期連結累計期間	796,908	1,663,768	989,583	1,471,093

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等、受注環境は良好であるものの、発注が遅れている案件が相当程度あることから、受注高は前年同期比17.9%減の2,380百万円となりました。売上高につきましては、期首の手持工事が前期に比べ増加していたことや、当第2四半期連結累計期間に完成した案件も多くあり、売上高は前年同期比5.3%増の2,233百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加による利益増額となった他、原価管理の徹底と作業の同期化・平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、前年同期比9.7%増の218百万円の営業利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	3,218,351	2,898,769	2,122,107	3,995,014
当第2四半期連結累計期間	4,112,494	2,380,400	2,233,575	4,259,320

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから、受注高は、前年同期比23.5%減の1,670百万円となりました。売上高につきましては過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比38.6%増の2,065百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加はありませんものの、比較的採算性の良い事業分野が伸び悩んだこと等から低調に推移し、営業損益は前年同比98.2%減の1百万円の営業利益にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	2,188,199	2,185,068	1,490,600	2,882,667
当第2四半期連結累計期間	2,560,166	1,670,817	2,065,843	2,165,140

[その他]

その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等市況の動向を鑑み、ダウンサイジングしており、受注高は前年同期比23.8%減の30百万円、売上高も前年同期比22.2%減の47百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから、償却負担が軽減されたこと等により、16百万円の営業利益（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	284,567	39,882	60,785	263,664
当第2四半期連結累計期間	240,541	30,384	47,285	223,640

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成29年3月31日）に比べ834百万円減少し10,933百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された完成工事未収入金等の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し3,982百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払及び未払法人税等の納付による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が55百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し6,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇し63.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少732百万円があったものの、仕入債務の減少983百万円、法人税等の支払178百万円等より、216百万円の支出（前年同期は1,304百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸用鋼製型枠の取得により、122百万円の支出（前年同期比63.0%減）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入等により318百万円の収入（前年同期は743百万円の支出）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同期末残高に比べ10百万円増加（前年同期比0.8%増）し、1,415百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は21百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	21.76
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	329	1.98
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12		
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	321	1.93
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人)			
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	150	0.90
岩崎 泰次	静岡市駿河区	142	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	136	0.82
計	—	10,276	61.76

(注) 上記のほか、自己株式が400千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,002,000	16,002	—
単元未満株式	普通株式 238,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	16,002	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	400,000	—	400,000	2.40
計	—	400,000	—	400,000	2.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,084,828	2,066,146
受取手形・完成工事未収入金等	4,828,995	※3 4,103,826
有価証券	291,184	289,486
たな卸資産	※1 172,685	※1 152,685
その他	147,229	160,236
貸倒引当金	△93,016	△83,326
流動資産合計	7,431,908	6,689,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,576,297	1,500,560
有形固定資産合計	3,605,009	3,529,271
無形固定資産		
その他	15,315	13,544
無形固定資産合計	15,315	13,544
投資その他の資産		
投資有価証券	433,918	445,174
その他	306,306	281,365
貸倒引当金	△23,972	△24,917
投資その他の資産合計	716,251	701,621
固定資産合計	4,336,576	4,244,438
資産合計	11,768,484	10,933,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,254,119	1,280,892
短期借入金	478,000	650,202
1年内返済予定の長期借入金	480,563	604,404
未払法人税等	204,171	48,411
未成工事受入金	41,785	52,403
引当金	100,225	93,079
その他	445,332	340,578
流動負債合計	4,004,197	3,069,971
固定負債		
社債	23,100	—
長期借入金	545,228	647,374
退職給付に係る負債	109,767	112,800
その他	185,803	152,149
固定負債合計	863,899	912,324
負債合計	4,868,097	3,982,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	4,309,296	4,348,800
自己株式	△68,040	△69,682
株主資本合計	6,835,099	6,872,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,244	99,562
退職給付に係る調整累計額	△25,956	△21,326
その他の包括利益累計額合計	65,287	78,236
純資産合計	6,900,387	6,951,197
負債純資産合計	11,768,484	10,933,493

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,877,862	5,336,287
売上原価	4,104,080	4,669,323
売上総利益	773,782	666,964
販売費及び一般管理費	※ 649,054	※ 575,464
営業利益	124,728	91,500
営業外収益		
受取利息	2,678	2,533
受取配当金	6,050	5,901
物品売却益	—	584
受取補償金	63	1,587
貸倒引当金戻入額	11,291	8,744
その他	2,640	2,128
営業外収益合計	22,723	21,480
営業外費用		
支払利息	13,078	12,580
為替差損	3,653	—
その他	1,541	1,670
営業外費用合計	18,273	14,250
経常利益	129,177	98,729
特別損失		
固定資産除却損	323	693
特別損失合計	323	693
税金等調整前四半期純利益	128,853	98,036
法人税、住民税及び事業税	52,395	33,548
法人税等調整額	△12,742	8,737
法人税等合計	39,652	42,286
四半期純利益	89,201	55,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,201	55,750

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	89,201	55,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,791	8,318
退職給付に係る調整額	6,514	4,630
その他の包括利益合計	△8,276	12,948
四半期包括利益	80,925	68,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,925	68,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,853	98,036
減価償却費	155,670	138,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,935	△8,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,744	△7,330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,801	9,706
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△805	184
受取利息及び受取配当金	△8,728	△8,434
支払利息	13,078	12,580
為替差損益 (△は益)	3,653	△602
固定資産除売却損益 (△は益)	323	693
売上債権の増減額 (△は増加)	1,304,385	732,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,286	20,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,030	△983,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,520	10,618
その他	13,031	△48,132
小計	1,357,850	△32,929
利息及び配当金の受取額	7,775	7,472
利息の支払額	△14,163	△12,892
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,275	△178,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,187	△216,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	—
固定資産の取得による支出	△90,573	△123,318
投資有価証券の売却による収入	127	—
貸付けによる支出	△9,000	—
貸付金の回収による収入	12,219	3,936
その他	5,303	△3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,923	△122,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	360,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△935,800	△627,798
長期借入れによる収入	459,600	495,000
長期借入金の返済による支出	△544,357	△269,013
社債の償還による支出	△31,300	△21,300
リース債務の返済による支出	△34,671	△40,439
配当金の支払額	△16,087	△15,765
その他	△398	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,014	318,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,653	602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,595	△20,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,261	1,436,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,404,856	※ 1,415,633

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	57,673千円	43,601千円
販売用不動産	72,034	72,406
材料貯蔵品	42,978	36,677
計	172,685	152,685

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	483,106千円	432,796千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	95,946千円
裏書手形	—	53,419

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与手当	279,353千円	251,069千円
役員報酬	28,486	22,243
賞与引当金繰入額	65,672	52,709
退職給付費用	20,635	19,361

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,049,701千円	2,066,146千円
有価証券勘定	295,155	289,486
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940,000	△940,000
現金及び現金同等物	1,404,856	1,415,633

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,245	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32,086	199,105	66,998	△1,817	△171,645	124,728

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	989,583	2,233,575	2,065,843	47,285	—	5,336,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	989,583	2,233,575	2,065,843	47,285	—	5,336,287
セグメント利益	26,877	218,467	1,192	16,275	△171,312	91,500

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	89,201	55,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	89,201	55,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,247	16,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、平成30年1月9日(予定)を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方法により、純粋持株会社(完全親会社)である「技研ホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議し、平成29年11月6日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

1. 本株式移転による持株会社設立の目的

当社及び当社の連結子会社である日動技研株式会社(以下、「当社グループ」といいます。)が属する建設関連業界では、震災関連等の一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。こうした環境下においても財務基盤をより強固にするため、当社グループは社員有志による活性化委員会を中心としたコスト削減、計画的受注施策、原価管理の徹底などの施策を推進してまいりましたが、公共事業の将来的な縮減、熾烈な価格競争などの厳しい経営環境を見据えると、当社グループが中長期的に持続的な成長を成し遂げるためには、現状の施策の徹底を図るとともに、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分や環境の変化に対応して機動的に意思決定ができる組織の構築が必要であると判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

(1) 企業価値の最大化

純粋持株会社が経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行い、事業会社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことにより、グループ全体における企業価値の最大化を目指します。

(2) 機動的なM&Aによる事業の基盤強化及び業容拡大

純粋持株会社は、経営戦略立案機能に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の基盤強化や業容拡大も目指します。

2. 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

(1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	技研ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	技研興業株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様へ所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当てすることといたしました。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行っておりません。

5 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 16,239,477株(予定)

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有する自己株式(平成29年9月30日現在400,523株)のうち、実務上消却可能な範囲の株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定

める株式買取請求権の行使に係る株式の買取により取得する自己株式を含みます。)については、本株式移転の効力発生に先立ち消却する予定であり、持株会社の普通株式は割当て交付されません。

### 3. 本株式移転の日程

株式移転計画等承認取締役会	平成29年9月7日(木)
臨時株主総会基準日公告	平成29年9月13日(水)
臨時株主総会基準日	平成29年9月30日(土)
株式移転計画等承認臨時株主総会	平成29年11月6日(月)
上場廃止日	平成29年12月29日(金)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成30年1月9日(火)(予定)
持株会社上場日	平成30年1月9日(火)(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

### 4. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	技研ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐々木 ベジ
資本金の額	1,120,000千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 29 年 11 月 10 日

技研興業株式会社  
取締役会御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

加悦正夫



代表社員  
業務執行社員

公認会計士

安田裕



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 29 年 7 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成 29 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 29 年 9 月 7 日開催の取締役会において、単独株式移転の方法により、純粋持株会社である「技研ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成 29 年 11 月 6 日開催の臨時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上